

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 オルガノ株式会社

【英訳名】 ORGANO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内 田 裕 行

【本店の所在の場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 秋 元 英 良

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 秋 元 英 良

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	26,791	28,633	62,096
経常利益又は経常損失()	(百万円)	229	444	1,170
当期純利益又は四半期純損失()	(百万円)	134	583	664
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	94	604	970
純資産額	(百万円)	44,513	43,340	44,252
総資産額	(百万円)	76,772	74,808	76,852
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	2.34	10.13	11.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	58.0	57.9	57.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,142	4,355	7,619
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	985	451	1,347
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,704	191	5,330
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	10,529	5,591	10,261

回次		第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.92	12.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、平成26年4月1日付での当社グループ再編の実施に伴い、下記の完全子会社7社が、当社を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。

（水処理エンジニアリング及び機能商品 - 国内販売会社）

（連結子会社）

オルガノ北海道株式会社

オルガノ東北株式会社

オルガノ東京株式会社

オルガノ中部株式会社

オルガノ関西株式会社

オルガノ九州株式会社

（非連結子会社）

オルガノ山下薬品株式会社

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化、景気回復基調にある米国に比べ中国などアジア地域の新興国では経済成長に減速がみられるなどの懸念はありますが、全体として緩やかな景気回復に向かいつつあります。

一方、当社グループを取り巻く市場環境は、国内においては企業の生産活動は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響などの理由により未だ低水準であり、設備投資も業種によっては増加傾向にあるものの、本格的な回復には至らず、主たる海外市場であるアジア地域においては、価格競争が一段と激しさを増しており、引き続き厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、「水処理事業分野における顧客のあらゆるニーズに対して、ワンストップソリューション(One Stop Solutions)が提供できる企業グループの実現」を目指し、事業ポートフォリオの転換をさらに加速させ、機動的な開発・製造・営業体制の構築を目指すとともに、一層のコストダウン、工事力の強化により、収益の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は売上高28,633百万円（前年同期比6.9%増）、営業損失432百万円（前年同期は営業損失429百万円）、経常損失444百万円（前年同期は経常損失229百万円）、四半期純損失583百万円（前年同期は四半期純損失134百万円）となりました。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

[水処理エンジニアリング事業]

当事業におきましては、国内では産業全般で受注高が増加し、電子産業分野の大型案件や一般産業分野の設備投資やメンテナンス、改造工事の伸長などにより売上が増加しました。一方、海外では主に台湾の電子産業分野の設備投資の延期や減少などにより、受注高及び売上高ともに減少しました。利益につきましては、国内の一般産業分野での採算性の低下、東南アジアの産業全般での売上高減少に伴い減少しましたが、販売費及び一般管理費の削減を進めた結果、ほぼ前連結累計期間並みとなりました。この結果、売上高19,248百万円（前年同期比10.2%増）、営業損失1,029百万円（前年同期は営業損失1,000百万円）となりました。

[機能商品事業]

当事業におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響などにより、顧客工場の操業度に低下がみられる中で、受注高及び売上高はほぼ前連結累計期間並みとなりました。利益につきましては、販売費及び一般管理費の削減により増加しました。この結果、売上高9,385百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益597百万円（同4.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,043百万円減少し、74,808百万円となりました。これは主に仕掛品を中心としたたな卸資産1,791百万円の増加に対し、現金及び預金4,676百万円の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,132百万円減少し、31,467百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金610百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ911百万円減少し、43,340百万円となりました。これは主に、配当金の支払及び四半期純損失の計上に伴う利益剰余金887百万円の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4,670百万円減少し、5,591百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によって支出された資金は、4,355百万円となりました。これは主に、売上債権の増加1,400百万円及びたな卸資産の増加1,791百万円による資金の減少があったことによるものであります。(前第2四半期連結累計期間は5,142百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動によって支出された資金は、451百万円となりました。これは主に、貸付けによる支出230百万円によるものであります。(前第2四半期連結累計期間は985百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動によって得られた資金は、191百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出750百万円による資金の減少に対し、短期借入金の純増額1,178百万円による資金の増加があったことによるものであります。(前第2四半期連結累計期間は2,704百万円の支出)

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は716百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当社は平成26年4月1日付で、当社を存続会社とする完全子会社7社を吸収合併するグループ再編を実施いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間において、従業員数が水処理エンジニアリング事業において86名、機能商品事業において189名、全社(共通)において62名増加し、1,043名となっております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	126,960,000
計	126,960,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,949,627	57,949,627	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	57,949,627	57,949,627		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日	-	57,949	-	8,225	-	7,508

(6) 【大株主の状況】

(平成26年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8番2号	23,877	41.20
CBNY-KOPERNIK GLOBAL ALL-CAP FUND (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,749	3.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,302	2.25
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,027	1.77
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,000	1.73
みずほ信託銀行株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	775	1.34
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	680	1.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	454	0.78
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (LENDING) (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	426	0.74
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	407	0.70
計		31,697	54.70

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,302千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 454千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 353,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,075,000	57,075	
単元未満株式	普通株式 521,627		
発行済株式総数	57,949,627		
総株主の議決権		57,075	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式287株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

(平成26年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オルガノ株式会社	東京都江東区 新砂1丁目2番8号	353,000		353,000	0.61
計		353,000		353,000	0.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,268	5,591
受取手形及び売掛金	24,162	25,251
リース投資資産	9,312	8,960
商品及び製品	3,553	4,087
仕掛品	1,616	2,796
原材料及び貯蔵品	993	1,070
繰延税金資産	611	611
その他	1,273	1,605
貸倒引当金	108	145
流動資産合計	51,683	49,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,571	17,599
減価償却累計額	10,692	10,928
建物及び構築物（純額）	6,878	6,671
機械装置及び運搬具	5,029	5,056
減価償却累計額	4,281	4,371
機械装置及び運搬具（純額）	747	685
土地	12,500	12,500
建設仮勘定	25	53
その他	4,276	4,333
減価償却累計額	3,627	3,719
その他（純額）	649	613
有形固定資産合計	20,802	20,524
無形固定資産	370	375
投資その他の資産		
投資有価証券	1,339	1,339
繰延税金資産	2,352	2,369
その他	432	500
貸倒引当金	128	128
投資その他の資産合計	3,996	4,081
固定資産合計	25,169	24,980
資産合計	76,852	74,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,031	11,421
短期借入金	7,677	8,846
未払法人税等	439	172
前受金	1,553	1,304
繰延税金負債	8	6
賞与引当金	844	776
製品保証引当金	145	179
工事損失引当金	171	206
その他	1,870	1,383
流動負債合計	24,742	24,297
固定負債		
長期借入金	2,552	1,802
繰延税金負債	6	5
退職給付に係る負債	5,171	5,301
その他	127	60
固定負債合計	7,857	7,170
負債合計	32,599	31,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	29,325	28,437
自己株式	328	331
株主資本合計	44,730	43,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207	225
繰延ヘッジ損益	4	5
為替換算調整勘定	54	38
退職給付に係る調整累計額	745	692
その他の包括利益累計額合計	478	499
純資産合計	44,252	43,340
負債純資産合計	76,852	74,808

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	26,791	28,633
売上原価	20,343	22,518
売上総利益	6,447	6,115
販売費及び一般管理費	1 6,877	1 6,547
営業損失()	429	432
営業外収益		
受取利息	26	10
受取配当金	10	10
固定資産賃貸料	15	12
為替差益	211	-
その他	29	21
営業外収益合計	294	54
営業外費用		
支払利息	52	36
持分法による投資損失	30	7
為替差損	-	9
その他	11	13
営業外費用合計	94	66
経常損失()	229	444
特別利益		
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産廃棄損	2	0
施設利用権評価損	-	0
その他	0	-
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純損失()	230	445
法人税等	96	138
少数株主損益調整前四半期純損失()	134	583
四半期純損失()	134	583

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	134	583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	15
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	191	92
退職給付に係る調整額	-	53
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	228	21
四半期包括利益	94	604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94	604
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	230	445
減価償却費	516	480
引当金の増減額(は減少)	185	38
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	61
受取利息及び受取配当金	37	20
支払利息	52	36
為替差損益(は益)	118	7
持分法による投資損益(は益)	30	7
固定資産廃棄損	2	0
売上債権の増減額(は増加)	10,602	1,400
リース投資資産の増減額(は増加)	1,264	351
たな卸資産の増減額(は増加)	2,244	1,791
仕入債務の増減額(は減少)	5,004	536
その他	915	814
小計	5,692	4,024
利息及び配当金の受取額	36	19
利息の支払額	50	37
法人税等の支払額	625	469
法人税等の還付額	89	156
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,142	4,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	267	156
無形固定資産の取得による支出	45	65
投資有価証券の取得による支出	678	5
貸付けによる支出	-	230
貸付金の回収による収入	0	0
その他	5	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	985	451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,006	1,178
長期借入金の返済による支出	1,350	750
配当金の支払額	345	230
その他	2	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,704	191
現金及び現金同等物に係る換算差額	273	100
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,725	4,715
現金及び現金同等物の期首残高	8,804	10,261
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	44
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,529	1 5,591

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更 (合併による減少)	オルガノ北海道株式会社、オルガノ東北株式会社、オルガノ東京株式会社、オルガノ中部株式会社、オルガノ関西株式会社、オルガノ九州株式会社

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が151百万円増加し、利益剰余金が97百万円減少しております。また、この変更による損益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
従業員の銀行借入金に 対する保証債務	9百万円	9百万円
銀行借入に対する連帯保証 PTラウタン・オルガノ・ ウォーター	- (-)	65百万円 (0百万米国ドル)

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給与手当・賞与	2,131百万円	2,127百万円
技術研究費	767百万円	716百万円
賞与引当金繰入額	357百万円	274百万円
退職給付引当金繰入額	194百万円	-百万円
退職給付費用	-百万円	197百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	37百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	10,535百万円	5,591百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	6百万円	-百万円
現金及び現金同等物	10,529百万円	5,591百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	345	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	230	4	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	230	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	230	4	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計	
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	17,464	9,326	26,791	26,791
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	17,464	9,326	26,791	26,791
セグメント利益又は損失()	1,000	570	429	429

(注) セグメント利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失との間に差異はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジ ニアリング 事業	機能商品 事業	計	
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	19,248	9,385	28,633	28,633
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	19,248	9,385	28,633	28,633
セグメント利益又は損失()	1,029	597	432	432

(注) セグメント利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失との間に差異はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	2.34円	10.13円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	134	583
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	134	583
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,609	57,599

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第70期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当について、平成26年11月5日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	230百万円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

オルガノ株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 邦 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 尊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオルガノ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オルガノ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。